

## 貸借対照表

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,395,401,943	流動負債	1,263,150,292
現金及び預金	34,426,403	トレーディング商品	1,390
預託金	838,165,752	デリバティブ取引	1,390
顧客分別金信託	757,000,000	信用取引負債	249,114,736
その他の預託金	81,165,752	信用取引借入金	146,284,242
トレーディング商品	2,700,730	信用取引貸証券受入金	102,830,494
商品有価証券等	2,699,802	有価証券担保借入金	135,608,693
デリバティブ取引	928	有価証券貸借取引受入金	135,608,693
約定見返勘定	4,992,484	預り金	436,296,246
信用取引資産	444,860,720	受入保証金	363,760,729
信用取引貸付金	414,194,116	有価証券等受入未了勘定	87,663
信用取引借証券担保金	30,666,604	短期借入金	70,845,537
有価証券担保貸付金	105,845	リース債務	844,824
借入有価証券担保金	105,845	未払金	2,220,843
立替金	82,874	未払費用	2,679,193
短期差入保証金	7,570,722	未払法人税等	588,490
関係会社短期貸付金	52,900,000	前受金	1,101,942
前払費用	383,673	固定負債	994,807
未収収益	5,233,170	リース債務	712,662
繰延税金資産	249,278	長期預り保証金	29,869
その他	3,830,123	資産除去債務	252,275
貸倒引当金	△99,837	特別法上の準備金	4,065,125
固定資産	19,125,987	金融商品取引責任準備金	4,065,125
有形固定資産	4,266,531	負債合計	1,268,210,225
建物	728,496	純資産の部	
工具、器具及び備品	435,977	株主資本	146,180,690
土地	1,774,345	資本金	47,937,928
リース資産	1,327,712	資本剰余金	69,303,257
無形固定資産	7,975,822	資本準備金	15,000,244
借地権	121	その他資本剰余金	54,303,013
ソフトウェア	6,860,509	利益剰余金	28,939,504
ソフトウェア仮勘定	974,566	その他利益剰余金	28,939,504
リース資産	130,924	繰越利益剰余金	28,939,504
その他	9,700	評価・換算差額等	137,014
投資その他の資産	6,883,633	その他有価証券評価差額金	137,014
投資有価証券	1,130,258	純資産合計	146,317,704
関係会社株式	3,625,889		
出資金	8,210		
長期貸付金	13,086		
従業員に対する長期貸付金	12,153		
長期立替金	2,833,898		
長期差入保証金	700,472		
長期前払費用	3,360		
繰延税金資産	1,191,897		
その他	41,160		
貸倒引当金	△2,676,755		
資産合計	1,414,527,930	負債・純資産合計	1,414,527,930

損益計算書

〔 自 平成24年 4 月 1 日  
至 平成25年 3 月31日 〕

(単位：千円)

科目	金額	
営業収益		
受入手数料	23,378,001	
トレーディング損益	6,730,880	
金融収益	13,007,433	
その他の営業収益	74,193	43,190,508
金融費用		2,820,042
純営業収益		40,370,466
販売費及び一般管理費		28,971,639
営業利益		11,398,826
営業外収益		439,649
営業外費用		190,756
経常利益		11,647,719
特別利益		
投資有価証券売却益	724,668	
金融商品取引責任準備金戻入	371,099	1,095,768
特別損失		
固定資産除却損	49,718	
減損損失	149,175	
投資有価証券評価損	57,263	
投資有価証券売却損	639,750	895,908
税引前当期純利益		11,847,578
法人税、住民税及び事業税	3,939,000	
法人税等調整額	887,817	4,826,817
当期純利益		7,020,761

## 株主資本等変動計算書

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成24年4月1日 残高	47,937,928	15,000,244	60,377,532	75,377,776	53,918,743	53,918,743	177,234,448
事業年度中の変動額							
剰余金(その他資本剰余金)の 配当			△5,392,850	△5,392,850			△5,392,850
剰余金の配当					△32,000,000	△32,000,000	△32,000,000
当期純利益					7,020,761	7,020,761	7,020,761
分割型の会社分割による減少			△681,669	△681,669			△681,669
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計			△6,074,519	△6,074,519	△24,979,238	△24,979,238	△31,053,758
平成25年3月31日 残高	47,937,928	15,000,244	54,303,013	69,303,257	28,939,504	28,939,504	146,180,690

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成24年4月1日 残高	△241,358	△241,358	176,993,089
事業年度中の変動額			
剰余金(その他資本剰余金)の 配当			△5,392,850
剰余金の配当			△32,000,000
当期純利益			7,020,761
分割型の会社分割による減少			△681,669
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	378,373	378,373	378,373
事業年度中の変動額合計	378,373	378,373	△30,675,385
平成25年3月31日 残高	137,014	137,014	146,317,704

## [重要な会計方針]

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) トレーディングに属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

#### (2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

##### ①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

##### ②時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業組合等への出資

投資事業組合等への出資については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

### 3. 引当金及び準備金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

## 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

### ① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については長期前払費用として計上し、5 年間にわたり償却しております。

### ② 連結納税制度の適用

当社は当事業年度から連結納税制度を適用しております。

③ 当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成 19 年 9 月 18 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

④ 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## [会計方針の変更に関する注記]

### 減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が 13,222 千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 13,222 千円増加しております。

## [貸借対照表に関する注記]

### 1. 担保に供している資産

信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を 22,954,451 千円差し入れております。

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,429,524 千円

### 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	3,117,699 千円
長期金銭債権	45,736 千円
短期金銭債務	928,319 千円
長期金銭債務	3,738 千円

### 4. 取締役に対する金銭債務

金銭債務 30,274 千円

### 5. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第 46 条の 5

6. 当社はSBIホールディングス㈱と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。

(単位：千円)

極度額	58,000,000
貸出実行残高	52,900,000
差引額	5,100,000

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

営業取引	1,406,862 千円
営業取引以外の取引高	107,249 千円

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産（流動）

未払事業所税	2,989
未払事業税	162,935
広告宣伝費否認	83,850
繰延税金資産合計（流動）	249,774

繰延税金負債（流動）

その他	496
繰延税金負債合計（流動）	496
繰延税金資産純額（流動）	249,278

繰延税金資産（固定）

貸倒引当金損金算入限度超過額	900,637
金融商品取引責任準備金繰入額否認	1,448,810
保有有価証券評価損否認	78,909
減価償却費損金算入限度超過額	94,716
ゴルフ会員権評価損否認	13,060
土地減損損失	18,851
資産除去債務	89,911
その他	231,140
繰延税金資産小計（固定）	2,876,037
評価性引当金	△1,568,189
繰延税金資産合計（固定）	1,307,848

繰延税金負債（固定）

資産除去債務に対応する除去費用	28,103
その他有価証券評価差額金	75,873
その他	11,973
繰延税金負債合計（固定）	115,950
繰延税金資産純額（固定）	1,191,897

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	SBIホールディングス(株)	東京都港区	81,667,656	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等	(被所有)間接100.0%	資金貸借役員の兼任	資金の貸付	57,900,000	関係会社短期貸付金	52,900,000
							利息の受取	1,283,848	未収収益	2,500

2. 同一の親会社を持つ会社等及びその他の関係会社の子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	SBIリクイディティ・マーケット(株)	東京都港区	1,000,000	外国為替保証金取引の媒介業務	—	外国為替保証金取引のカバー取引先役員の兼任	カバー取引収益の受取	3,708,503	未収収益	347,062

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付については、市場金利等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。
2. SBIホールディングス(株)に対する貸付金の期末残高は、極度貸付契約（極度額 58,000,000 千円）に基づくものであります。
3. 上記の資金の貸付に対して、貸付金相当額の有価証券を担保として受入れております。
4. カバー取引収益の受取については、一般的取引条件を考慮し、交渉により決定しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	42,269円31銭
1株当たり当期純利益金額	2,028円21銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。